

木場にスマートインターチェンジ 開設を提案する 緊急不況対策・中小商店振興策 について

川添議員

(1)木場ICについて

木場の高速救急車専用の出入口をETC専用のスマートインターチェンジとして開設できれば、大村市南部地域の皆様の利便性は飛躍的に向上する。企業誘致、観光客誘致に役立ち、長崎医療センターの価値も更に向上すると考える。また、新しく開校する活水大学看護学部にもいい影響を与えることになる。と考えるが、市長の考えを問う。

(2)緊急不況対策について

大企業も大変だが市内の中小商店は、お客様が少なくなり、売上があがらない等深刻な状態であります。緊急対策として、定額給付金（大村市給付額13億9千万円）の時期に合わせ、他市でも実施され成功している政策「市がプレミアム（10%）を付け市内のみ通用のお買い物券（2億円～1億円）と交換」を実施すれば中小商店振興になり消費者の皆様も喜ぶと思います。が、市長の考えを問う。

市長

(1)本市にとっても南部地区の地域振興や国道の渋滞解消などの地域住民の利便性向上に大

いに役立つものと考えます。全国のスマートインターチェンジの導入状況を見ると、建設費用や立地条件などの面で車両の出入りが一部制限されるハーフィンターチェンジを導入しているところもある。県による調査では、大村ICと諫早IC間の交通量が一番多いという結果もあり、木場・長崎間で乗り降りが可能ならハーフィンターチェンジ建設の可能性調査について県の指導を受けている。また、県や西日本高速道路株式会社、国土交通省と一緒に行動勉強会設置に向けて準備をしている。

市としては、地域経済の活性化を推進するために、有効な事業だと認識しており、十分な調査研究をしていきたい。

(2)中小の商店街の方々の振興策は緊急課題である。地域振興券的なものやプレミアム等で活性化を図ることについては、関心を持っており、商工会議所等から提案をいただきながら、行政も一緒になって積極的に取り組んでいきたい。

副市長 様々な課題があると思われ、それらの課題を分析した上で検討したい。

(その他の質問事項)

・大規模学童クラブの分割には十分な支援、助言を望む。
・アオサ被害に対策を急ぐべき

定額給付金は

ほかに使い道がある

永石議員

(1)来年度予算について

①当初予算の規模はどのくらいになるのか。

②毎年上がる固定資産税は、来年が三年に一度の見直しの年ですが、固定資産税と都市計画税で市税の半分以上を占めています。土地売買価格の70%の評価額というが売買価格が下がるならば評価額が下がるのは当然のことでありこの厳しい不況の中課税を抑えていただきたい。

(2)定額給付金について

バラマキ反対です。国民の税金であり国民の70%が反対しています。税金は薄く広く集めて大きくし、大きな目的のため使うものであります。新型インフルエンザ、これを防災行政と受け止めて対応せよとの質問もあっていたが、今アメリカでは全国民、スイスでは全国民と滞在外国人のワクチンが用意されているそうです。日本国内で爆発的な流行になると感染者3千万人、死亡者65万人と想定されています。2兆円の定額給付金はこういうことに使っていただきたい。国に対し使い道変更の意見書を提出していただきたい。

市長

(1)①21年度も厳しい財政状況であるが、何とか財政健全化を進めながら20年度並みに持っていきたい。

財政部長

②平成6年度から実勢価格の70%まで引き上げるといふ制度に変わった。ただ、一気に引き上げると、非常に大きな負担になるので、その部分を緩和しながら、ゆっくり上げていく。これが毎年課税されている。大村市の土地については、全域下落しており、このまま続くと早い時期に、土地の価格と評価額が一致してくることになるが、まだ追いついていないところもあり、その部分はまだ若干上がっていくことである。

市長

(2)総務省原案では、住民への生活支援や地域の経済対策に資することを目的としており、支給の内容や手続きなどが示されている。確かに、景気後退の中においては、夫婦、子ども2名の世帯で6万4千円の給付は、具体的に生活支援や地域経済に一定の効果があると考えている。したがって、制度の詳細が決まったら、生活支援や地域経済の活性化に結びつくよう総力をあげて取り組むたい。国民に対して、新型インフルエンザワクチンの接種を国で実施するという提案については、一つの意見として承りたい。